

海外子会社における不祥事の初動対応と予防

～海外贈賄などの具体的なケーススタディも含めて～

講師 みよだありつね 御代田有恒 氏 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
パートナー 弁護士

日時 2026年6月3日（水）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

海外子会社における賄賂、横領、会計不正、カルテル、税務調査、労働問題といった不祥事は、海外の当局による制裁やレピュテーションの棄損等のリスクがあり、海外子会社だけでなく、本社にも甚大な影響を及ぼす可能性があります。

このような海外子会社における不祥事は、平時において海外ガバナンスを構築・運用をするとともに、不祥事が発生した際の初動対応が肝となります。また、贈賄については、日本の外国公務員贈賄罪や米国 FCPA などの贈賄規制の基本を抑えておくことも重要です。

そこで、本セミナーでは、海外子会社における不祥事の傾向と背景事情を整理の上、海外贈賄のケーススタディや贈賄規制の基本も交えつつ、海外贈賄に限らない初動対応のポイントを具体的に解説します。また、海外子会社における不祥事の予防を見据えた海外ガバナンス構築の留意点を紹介します。

1. 海外子会社ではどのような不祥事が多いのか

2. なぜ不祥事は海外子会社で起きやすいか

3. どのような初動対応が必要か

(1)海外贈賄のケーススタディ

- a. 各国の贈賄規制の相違点
- b. 日本の外国公務員贈賄罪
- c. 米国 FCPA
- d. 英国 UKBA

(2)初動対応のポイント:

- a. 初期的事実調査
- b. 調査チームの組成
- c. 証拠の保全・収集
- d. 更なる不正行為の停止
- e. 当局対応
- f. 公表の要否

4. 海外子会社における不祥事を見据えた海外ガバナンス

- (1)海外ガバナンス構築の留意点～三線ディフェンス、ガバナンスモデルも踏まえて～
- (2)実務上の具体的な手法と留意点～贈賄防止規程も踏まえて～

5. まとめ

6. 質疑応答

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

14年森・濱田松本法律事務所入所。17年 Khaitan & Co. (ムンバイオフィス) 及び Shardul Amarchand Mangaldas & Co (デリーオフィス)、18～19年 Covington & Burling (ワシントン DC オフィス) にて執務。

国際的なコンプライアンス・危機管理（不正・不祥事対応や調査業務、当局対応）やトラブル対応、欧米・新興国を含む国境を越えた M&A、海外進出（現地拠点・JV の設立からその運営・グループガバナンスに至るまで）について、豊富な知識と経験を有する。現地従業員不正、海外贈賄、いわゆる「ビジネスと人権」に関する案件も多く助言。

著書：『不正・不祥事対応における再発防止策』（商事法務 2021年）、『類型別 不正・不祥事への初動対応』（中央経済社 2023年）等
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年6月3日(水)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

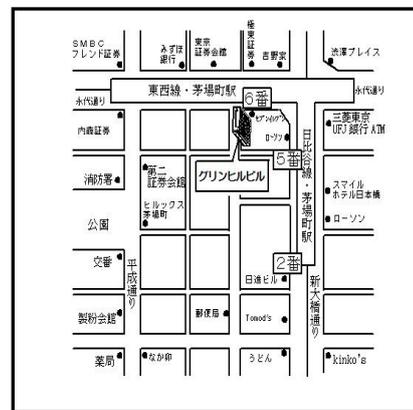
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加に出来ない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願ひいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)経営調査研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

海外子会社における不祥事の
初動対応と予防

【会場または Zoom】 6/3

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2026年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコート 1533 (Law-k261533)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	E-Mail		部課名
	〃	〒		〃
	〃	〃		〃
	〃	〃		〃
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。